

# 経済転換

## 観光 ③

### ■解雇

福岡県大野城市の貸し切りバス会社「家康コーポレーション」の駐車場に、出番がないまま20台以上の観光バスが止まっている。海江田社長は「ここまで観光業が脆弱とは思わなかった」と嘆く。

業界に激震が走ったのは1月末。中国国内で新型コロナウイルスの感染が広がり始め、中国政府が海外への団体旅行を禁止した。「家康」は、利用の8割以上を中国を中心とした訪日外国人客に依存していた。需要が一挙に蒸発した。

会社を存続させるため、70人以上いた従業員のうち約30人を解雇せざるを得なかった。



※国土交通省による新型コロナウイルスの影響調査から作成。2020年10、11月は見込み

# バス 団体客消え休廃110社

## オンライン、送迎…復活探る

### ■半値

「バスの車両価値がどんどん下がり、中古市場の相場は半値になった」。東日本にある中古バス販売会社が、社名などの塗装が消された真っ白のバスが並ぶ。5月以降、バスの買い取りの依頼が相次いでいる。

国土交通省によると、保有するバスのうち何台が稼働しているかを示す「バス実働率」は、9月は22.4%。8月(11.0%)から改善したものの、前年同月に比べ30%低い。新型コロナウイルスの影響で事業を休止・廃止した事業者は2〜9月で計112に上る。

訪日客の増加で観光バスの需要が高まり、数年前は新車を注文しても最大3年待ち。「売りたいでも車両がない状況(営業担当者)だった。標準的な45席クラスの大型バスは新車で1台3000万円以上するが、10年落ちの中古車でも1500万円程度の値で取引されていたという。

今は同程度のバスが700万〜800万円程度に下がった。中古バス販売会社には、2、3年落ちの新しい車体や、5台まとめて買ってほしいといった相談が舞い込むが、断るケースも出てきた。売り手と買い手のバランスが逆転した。

貸し切りバス事業の規制緩和は、新規参入を容易にした。政府の観光立国政策を追い風に、事業者は2018年度に4127社と、20年前の約2倍に増えた。

バスは、走らないと1か月に1台あたり50万円以上(人件費を除く)の維持費がかかるという。需要がなくなれば、融資の返済やリース料の支払いが重荷になる。中古バス市場から、バスを手放さざるを得ない状況に追い込まれた業者の多さがうかがえる。

訪日客以外の需要の回復も遅れている。貸し切りバスを安定的に支えてきたのが学校だった。大型バスの座席が45席なのは、1学級40人に由来しているとされる。今年は一斉休校に伴う授業時間の不足を補うため、遠足や修学旅行を見送る学校が多い。奈良交通(奈良市)の10月の修学旅行の売り上げは前年同月に比べ4割減った。

参加者らで「瀬戸の花嫁」を合唱しながら瀬戸大橋を通過。目的地の島根県浜田市では、伝統芸能「石見神楽」を堪能する。魚のすり身に赤唐辛子を練り込んだ「濱田市の特産品赤てん」を

2000年に施行した改正道路運送法で、需給調整を目的とした免許制から許可制にした。格安のバスツアーが増えるなど旅行者の選択肢を広げた。他方で競争が激化し、一部の業者ではコスト削減を優先して安全管理が不十分となり、12年に群馬県の関越自動車道で7人が死亡したバス事故などにつながったとの指摘も出た。

3月からバスツアーを中止した琴平バスが苦肉の策として5月中旬から始めた。これまでに14種類のツアーを1000回ほど実施し、定員15人は毎回ほぼ満員。リピーターも増えた。経費を抑えられるため月に100万円程度の利益が出るようになった。ガイドも務める山本紗希執行役員は「オンラインを体験した乗客を実際のバス旅行につなげていきたい」と話す。アルピコ交通(長野県松本市)もきょう25日から、観光名所・上高地のオンラインツアーを試験的に始める。東関東交通(千葉県成田市)は、通勤電車の混雑を回避したいとのニーズを見込み、企業を対象に送迎バス利用を売り込む。



稼働していないバスが並ぶ家康コーポレーション駐車場。手前は海江田社長(10月16日、福岡県大野城市で)＝中西瑛撮影

### ◆琴平バスのオンラインツアーのイメージ(石見神楽鑑賞編)



「島根県に向け、出発しズームに参加し、高松を出発。道中は山本さんの案内で合唱やクイズを楽しむ」

「日米同盟重要」首相改めて強調

# 森山氏 高まる存在感

## 臨時国会問われる手腕

派で、調整力に定評がある。農相などを経て、2017年8月から副委員長を務めている。人脈は所属する石原派にとどまらず、各派に広がる。参院議員時代には、参院のドンと言われた青木幹雄・元官房長官から

れ、今年4月の森山氏の誕生日には、立憲民主党で副委員長を務めた辻元清美衆院議員がお祝いを伝えにきた。もっとも、森山氏が安倍内閣時に臨時国会召集要求を受け入れなかったことや、野党の質問時間を減

共産党などによる「合同ヒアリング」が官僚に過重な負担になっているとみており、臨時国会では国会改革に取り組み構えた。

菅首相は、24日に東京都内で開かれた日米の政府関係者や有識者が国際問題

首相は「日本と地域の安全を確保していくには、日米同盟の抑止力を引き続けた。

軸との認識を改めて示し、北朝鮮の核・ミサイル開発や東・南シナ海問題などに日米で対処する必要性を訴えた。